

入札公告

大田原市公告第99号

事後審査型条件付一般競争入札を施行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき次のとおり公告する。

令和8年10月5日

大田原市長 相 馬 憲 一

1 入札対象工事

工 事 番 号	61
工 事 名	防災・安全交付金事業 市道大田原野崎線舗装修繕工事その1
工 事 箇 所	大田原市美原1丁目外
工 期	131日間 ただし、契約締結日の翌日から起算して11日以内に工事に着手すること。（工事着手日は土日祝日を除く。）
工 事 概 要	別冊、設計図書のとおり
予 定 価 格	66,420,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）
そ の 他	本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。 本工事は、受注者の円滑な施工体制の整備を図るため、建設資材の調達や労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間（任意着手方式）を設定した工事である。 本工事は、「週休2日制工事（受注者希望型）」の対象工事である。 近接（分離分割）工事に該当。 ・工事番号60 防災・安全交付金事業 市道大田原野崎線舗装修繕工事その2

2 入札に参加できる者に必要な資格要件

大田原市から令和8年度建設工事入札参加資格を受けている者で、開札日当日において下記の要件を満たしていること。

入 札 参 加 形 態	単体
業 種	舗装工事
対 象 ラ ン ク	A級
建 設 業 許 可	特定建設業又は一般建設業
配 置 技 術 者	建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に基づき、本工事に対応する監理技術者又は主任技術者を専任で配置できること。なお、本工事は、監理技術者又は専任の主任技術者の「兼任を認める工事」の対象工事である。ただし、監理技術者を兼任させる場合は、監理技術者補佐を専任で配置できること
そ の 他	大田原市内に建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に基づき設置された本店があること。 他に手持ち工事のない者を現場代理人として常駐で配置できること。（技術者との兼任は可）なお、本工事は現場代理人の「兼任を認める工事」の対象工事である。

3 入札日程等

入札参加申請書の交付	大田原市ホームページからダウンロード URL: https://www.city.ohatawara.tochigi.jp/
入札参加申請書 受付期間	本公告日から令和8年10月16日（金）午後5時までに電子入札システムにより提出すること。
入札参加申請書 受付票発行日	令和8年10月19日（月）午前中 電子入札システムにより確認すること。
設計図書の閲覧	入札情報公開システムから閲覧又はダウンロードすること。
設計図書に関する質問	令和8年10月13日（火）までに提出すること。 提出場所：大田原市建設部道路課維持係 提出方法：直接持参
設計図書に関する 質問回答	提出期限の翌日から起算して原則2日以内（市の休日を除く。）に入札情報公開システムにより回答する。
入札方法	電子入札
積算内訳書の提出	必須
入札書提出期間	令和8年10月19日（月）午後1時から 令和8年10月26日（月）午後5時まで
開札日時	令和8年10月27日（火）午前9時15分
低入札価格調査制度	適用
開札場所	大田原市経営管理部財政課（8階）
確認書類提出日	提出を求められた日の翌日から起算して2日以内（市の休日を除く。） 提出方法：電子メール（ファイル形式：PDF） kensa@city.ohatawara.tochigi.jp やむを得ず書面で提出する場合は大田原市経営管理部財政課（8階）に事前に連絡すること
落札の可否	確認書類が提出された日の翌日から起算して2日以内（市の休日を除く。）に電子入札システムにより通知する。

4 入札保証金等

入札保証金	免除
契約保証金	納付
支払条件	前金払：有 中間前金払又は部分払：有 精算払：有

5 その他

- （1）大田原市事後審査型条件付一般競争入札実施要綱に基づくものとする。
- （2）大田原市事後審査型条件付一般競争入札共通事項に示すとおりとする。

6 照会先

大田原市経営管理部財政課 電話：０２８７－２３－８１８９
大田原市建設部道路課 電話：０２８７－２３－８７１７